

平成 30 年 6 月 18 日現在

機関番号：12601

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2015～2017

課題番号：15K15880

研究課題名(和文) 地域高齢者を支えるコンビニエンスストア：地域包括ケアにおける協働モデルの構築

研究課題名(英文) Development of the collaboration model with convenience stores to support older adults in the community-based integrated care system

研究代表者

五十嵐 歩 (IGARASHI, Ayumi)

東京大学・大学院医学系研究科(医学部)・講師

研究者番号：20595011

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、地域高齢者支援におけるコンビニエンスストア(コンビニ)との協働を推進する研修プログラムを開発し、その効果を検証した。インタビュー調査によりコンビニにおける高齢者支援の実態と課題を明確にした上で、課題を解決するための研修プログラムを開発した。プログラムの実施前後に参加者へ自記式質問紙調査を実施し、プログラムの評価を行った。プログラムに対する参加者の主観的評価は高く、認知症への態度や高齢者支援におけるコンビニの役割に関する認識はプログラム実施後に改善した。今後、本研究で開発したプログラムを活用し、地域においてコンビニとの協働を含めたネットワークづくりを行うことが課題である。

研究成果の概要(英文)：In this study, we developed an educational program to promote collaboration with convenience stores (CVSs) to support older adults in the community, and examined the effects of the program. We performed interview surveys to clarify real situations and issues to support the older adults in the CVS, and based on the results, we developed the educational program aimed at solving the issues. We held workshops for the program, and conducted pre- and post-questionnaire surveys to evaluate the effectiveness of the program. The results show that the program was highly valued by the participants, and the attitude toward persons with dementia and the perception of CVS's role in supporting older adults improved after the program. In the future, we should develop community networks to support older adults, including by collaborating with CVSs using the program.

研究分野：高齢者看護学

キーワード：地域包括ケアシステム コンビニエンスストア 高齢者支援 CBPR

1. 研究開始当初の背景

現代の私たちの生活に不可欠ともいえるコンビニエンスストア(以下コンビニ)は、高齢者にとっても身近な存在になっている。現在、日本全国に5万店舗以上のコンビニがあり、高齢者人口の38%がいずれかのコンビニから300m以内の距離に居住している¹⁾。都市部において特にその割合は高まり、例えば東京23区においては高齢者の85%以上がコンビニから300m圏内に居住している。

過去の調査から、多くの高齢者がコンビニを利用している実態が明らかになっている。また、日本の高齢化の進行や世帯構成の変化の状況も踏まえ、コンビニ各社が高齢者を重要な顧客ととらえ、高齢者をターゲットにしたサービスを展開している。

我々が実施した先行研究において、コンビニが高齢者支援を日常的に実施している実態が見いだされたが、地域包括支援センターや保健師等、地域包括ケアシステムに関わる専門機関・職種はコンビニに知られていなかった。一方、自治体や地域包括支援センター側も、コンビニが担っている高齢者支援の現状を十分に把握しておらず、両者および地域の関連機関が協働して地域高齢者を支える仕組みが必要であると考えられた。

2. 研究の目的

地域高齢者支援におけるコンビニとの協働を推進するための研修プログラムを開発し、その効果を検証することを目的とした。

3. 研究の方法

本研究は、東京都内の1自治体において実施した。Community-based Participatory Researchの手法を参考に、コンビニにおける高齢者支援の課題を明確化した上で、それを解決するための研修プログラムを開発した。開発したプログラムの評価を行いながら、その結果を反映させてプログラムの改善を行った。

また、開発された研修プログラムを地域での高齢者支援の体制づくりに活用するため、プログラムの普及活動を行った。

(1) 高齢者支援の実態と課題の明確化

研究分担者の鈴木らが過去に実施した先行研究の結果に加え、コンビニ店舗のオーナー・従業員を対象としたインタビュー調査を行い、コンビニにおける高齢者支援の実態と課題を明らかにした。

上記に加え、訪問介護事業所および小規模多機能型居宅介護事業所を対象とした自記式質問紙調査を実施し、介護保険の訪問介護サービスを利用している要支援・要介護高齢者のコンビニ利用の実態を明らかにした。

(2) プログラム開発と評価

上記1)で明らかになった課題を解決するための研修プログラムを開発した。

開発したプログラムのワークショップを開催し、参加者のプログラムに対する主観的評価やワークショップ参加後の認知症に対する態度の変化等により、プログラムの効果を検証した。

(3) プログラムの普及

本研究を実施した自治体においてプログラムを普及するため、地域のコンビニ店舗、医療・介護の専門職、地域住民を対象とするプログラム完成の発表イベントを、自治体と共同で開催した。

また、プログラムの紹介動画の作成、ホームページおよびFacebookページにおける活動紹介等を通して、プログラムを普及する活動を行った。

4. 研究成果

(1) コンビニによる高齢者支援の課題に対応した研修プログラムの開発

インタビュー調査では、コンビニにおける具体的な高齢者支援の状況に加え、店舗や宅配での高齢者対応に関して、コンビニの従業員が困難やジレンマを抱える事例が多く語られた。

これらの課題を解決するため、以下の3つのアプローチを含む研修プログラム「N-impro(ニンプロ)」を開発した(図1)。

「学ぶ」

認知症をはじめとする、高齢者の心身の特徴と対応方法について楽しみながら学ぶ。

「つながる」

コンビニと地域の医療・介護・福祉の専門家が、顔の見える関係性を築く。

「考える」

簡単に答えの出ない難しい課題を、立場や仕事の枠を超えて共に考える。



図1 N-improのセット内容

N-improは4~8名程度のグループで実施するカードゲームで、60~90分のワークショップ形式で行われる。コンビニでの高齢者対応に関してジレンマを生じうる状況カードに対し、自分自身の判断を提示し、その判断をした理由や意見を参加者同士で話し合う。状況カードは11枚用意されており、いずれもインタビュー調査で聞き取った事例に基づいて状況を設定している。

(2) プログラムの評価

開発した研修プログラムを、地域のコンビニ店舗や医療・介護の専門職等に体験してもらうためのワークショップを開催した。ワークショップ前後で自記式質問紙調査を実施し、プログラムの効果を評価するとともに、得られた意見をプログラムの改善に活用した。

平成28年5月～平成30年3月の期間に実施した7回のワークショップの参加者176名より、質問紙への回答が得られた。

対象者の属性

調査対象者(n=176)は、女性が58%、年齢は40代が最も多く(29%)、次いで20代(18%)、30代(17%)が多かった。職種はコンビニ関係者が44%、医療・介護専門職が39%であった(表1)。

表1 対象者の特性

	n	(%)
性別		
女性	92	(57.5)
男性	68	(42.5)
年齢		
10代	1	(0.6)
20代	28	(17.8)
30代	27	(17.2)
40代	45	(28.7)
50代	23	(14.6)
60代	21	(13.4)
70代	12	(7.6)
職業		
コンビニ関係(店舗、JFA)	75	(43.9)
医療・介護職(地域包括、介護事業所)	66	(38.6)
その他(行政、学生、無職等)	30	(17.5)

プログラムの主観的評価

N-impro プログラムに対する主観的評価(n=110)は、「ゲームは面白かったか」「勉強になったか」という質問に対し「とてもそう思う」と回答した参加者が8割を占め、高い評価が得られた。「業務上の悩みを共有できたか」という項目に関しては、「とてもそう思う」が39%、「そう思う」が37%であり、おおむね高い評価であった。

認知症高齢者への態度の変化(図2)

「認知症の人への態度尺度」(金、2010)の得点(n=114)は、ワークショップ参加前 41.7 ± 6.1 (平均 \pm 標準偏差)参加後 42.3 ± 6.3 であり、統計的な有意差はなかった(対応のあるt検定、 $p=0.086$)。参加者の職種ごとに得点の変化を検討したところ、コンビニ関係者(n=26)において、ポジティブな態度へ変化が見られた(平均 39.2 vs. 40.8 , $p=0.042$)。

コンビニの役割への認識の変化

「コンビニが地域高齢者の生活の支えになっているか」という質問に対する回答(n=94)は、ワークショップへの参加前では「とてもそう思う」(43%)、「まあそう思う」(51%)、「あまりそう思わない」(5%)、「全然そう思わない」(1%)であった一方、参加後は「と

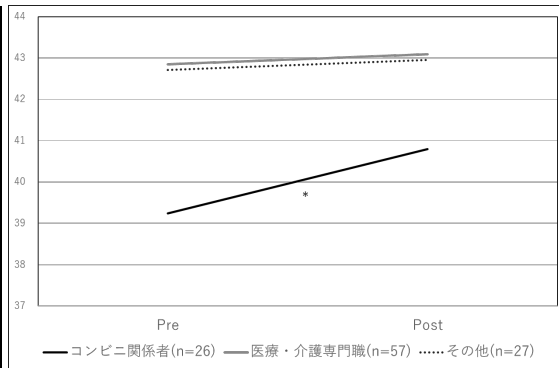


図2 認知症の人に対する態度尺度の変化

てもそう思う」(62%)、「まあそう思う」(34%)、「あまりそう思わない」(4%)、「全然そう思わない」(0%)であった。

ワークショップ前後での認識の変化は、統計的に有意であった(ウィルコクソンの符号順位検定、 $p=0.001$)。

(3) 普及

プログラム完成の発表イベントに約120名が参加し、約70名がプログラムを体験した。発表イベントではマスコミの取材が複数あった。新聞や雑誌への掲載後、区内外の市民団体や他業種事業所から問い合わせがあり、その一部は本プログラムの出張ワークショップの実施につながった。

(4) 今後の課題

本研究において、高齢者支援におけるコンビニとの協働を推進する研修プログラムの開発・評価を行った。評価において一定の効果がみられたが、研究期間内には対象自治体の全域でコンビニと地域の医療・介護専門職間のネットワークづくりに活用される段階には至らなかった。

本研究の取り組みは、平成29年度より開始された対象自治体の助成事業として継続中であり、モデル地域における有機的なネットワーク構築と対象自治体全体への普及が計画されている。これらのアプローチの評価を引き続き実施しながら、プログラムの改善と普及を行うことが今後の課題である。

<引用文献>

1) 竹本遼太:コンビニ難民 小売店から「ライフライン」へ. 第1版, 中央公論新社, 東京(2016)。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

五十嵐歩、松本博成、鈴木美穂、濱田貴之、青木伸吾、油山敬子、村田聡、鈴木守、安井英人、山本則子。訪問介護サービスを利用する高齢者のコンビニエンスストア利用の実態—コンビニエンス

トアが生活支援の役割を果たしている事例に関する質問紙調査－老年社会科学（印刷中）。

〔学会発表〕（計 5 件）

五十嵐歩、松本博成、青木伸吾、鈴木美穂、油山敬子、安井英人、村田聡、濱田貴之、山本則子。訪問介護サービスを利用する高齢者のコンビニエンスストア利用の実態。第 59 回老年社会科学大会；2017 年 6 月 14 - 16 日。名古屋。

Hiroshige Matsumoto, Ayumi Igarashi, Shingo Aoki, Keiko Aburayama, Hideto Yasui, Miho Suzuki, Satoshi Murata, Takayuki Hamada, Noriko Yamamoto-Mitani. Development of a dementia-friendly community program featuring convenience stores, The 32nd International Conference of Alzheimer's Disease International, Kyoto, Japan, 2017. 4. 26-29.

五十嵐歩、松本博成、油山敬子、鈴木美穂、青木伸吾、安井英人、孫大輔、城島華子、山本則子。在宅認知症高齢者のコンビニエンスストア利用に関する 1 事例の検討：地域包括ケアにおける協働の推進に向けて。第 58 回日本老年医学会学術集会；2016 年 6 月 8 - 10 日。金沢。

松本博成、五十嵐歩、油山敬子、鈴木美穂、青木伸吾、安井英人、孫大輔、城島華子、山本則子。コンビニエンスストアとスーパーマーケットの近接性が買い物行動の自立に与える影響～地域包括ケアにおける協働の推進に向けて～。第 58 回日本老年社会科学学会学術集会；2016 年 6 月 11 - 12 日。松山。

鈴木美穂、五十嵐歩、山本則子。コンビニエンスストアにおける高齢者支援に関するアンケート調査。第 57 回日本老年医学会学術集会；2015 年 6 月 12-14 日。横浜。

〔図書〕（計 0 件）

〔産業財産権〕

- 出願状況（計 0 件）
- 取得状況（計 0 件）

〔その他〕

ホームページ等

自治体ホームページ：

<http://www.city.nerima.tokyo.jp/kurashi/ku-seisanka/kyodosuisin/chiikiokosiproject/H29sentei/happyoukai.html>

Facebook：

<https://www.facebook.com/CVSKyodoproject/>

6. 研究組織

(1)研究代表者

五十嵐 歩 (IGARASHI, Ayumi)
東京大学・大学院医学系研究科・講師
研究者番号：20595011

(2)研究分担者

山本 則子 (YAMAMOTO-MITANI, Noriko)
東京大学・大学院医学系研究科・教授
研究者番号：90280924

鈴木 美穂 (SUZUKI, Miho)

公益財団法人がん研究会・有明病院
看護部・副部長
研究者番号：70645712

(3)連携研究者

不在

(4)研究協力者

不在